

Title	日本財政経済研究所編 西ドイツの経済復興
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.7 (1956. 7) ,p.543(55)- 545(57)
JaLC DOI	10.14991/001.19560701-0055
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560701-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第1表 所得水準と所得弾力性

一人當り所得 (ドル換算)	植物性食物		動物性食物		カロリー計算による全食物		ウェイトによる全食物		
	戦前	戦後	戦前	戦後	戦前	戦後	戦前	戦後	
25	80	(.27)	(.31)	(.84)	(.82)	.34	(.38)	.50	.55
35	110	(.18)	.22	(.79)	.76	.27	.31	.47	.49
50	160	.09	.12	.73	.69	.20	.24	.42	.44
75	240	.01	.04	.64	.60	.15	.17	.37	.38
100	320	-.04	-.01	.57	.53	.11	.14	.34	.34
125	400	-.07	-.04	.52	.47	.09	.11	.31	.31
150	480	-.08	-.06	.47	.43	.08	.09	.29	.28
200	640	-.10	-.08	.40	.36	.06	.07	.25	.24
250	800	-.11	-.08	.35	.31	.05	.06	.22	.21
300	960	-.12	-.09	.31	.27	.04	.05	.20	.18

る。全歐洲の動物性食物に關する弾力性は平均〇・五附近にあり、北西歐洲では〇・三五—〇・五の値を示している。概括的に云つて植物性食物については、(a)生活水準の著しく低い國では所得弾力性はプラスとなり、(b)稍々低い國では需要は一定であり、(c)中位以上の

を得る。これを變形すれば先の價格弾力性と對應する値が出るが、Jureen は兩者が等しいものとして標準誤差が比較的小だとしているが、強辯のそしりを免れないであろう。更に弾力性の値は一部に小さい數値があるから實際上(3)式は(4)式の如くにして使用してよいとしている。

$$q_a = k_a p_a^{-0.45}, q_e = k_e p_e^{-0.40}, q_f = k_f p_f^{-0.50}, p_f^{-0.50} \dots (4)$$

以上が Jureen の説の主要であるが全體として見て相關の程度が比較的低いにも拘らず社會的要因を無理に捨象して經濟的要因の一貫性を強調したと見られる節が少くない。(鈴木 諒一)

日本財政經濟研究所編

『西ドイツの經濟復興』

戦後十年を經過して、隆々たる西ドイツ經濟の復興と發展は、しばしば同じ敗戦國たるわが國との對照において、われわれの注目と關心の的たるを失わない。ことに一九四八年六月の西ドイツにおける通貨改革を起點とするその後の西ドイツ經濟の安定化の經過、ならびにとくに一九五一・二年以降のその躍進的な發展は、第一次世界大戰後の「レンテン・マルクの奇蹟」に對應して、「ドイツ・マルクの奇蹟」としてさえ内外に喧傳されたところである。

書評及び紹介

生活水準の國では負の弾力性を示している。北西歐洲は(c)の部に、イタリーは(b)にその他の歐洲諸國は(a)に屬す。

カロリー合計による全食物の需要は北西歐洲では比較的安定し〇・二—〇・三の値を示し、他の國では〇・四—〇・五を示している。(嚴密に云えば所得分布の變化をも考慮すべきであるがここでは一應回避している。)ここで更に食物を(a)動物性食物、(b)穀物、(c)果實野菜に分けて考えると(a)と(c)は相對的贅澤品であり、(b)の所得弾力性は著しく小さい。各項目間の代替關係が稀薄なときには價格弾力性についても同様のことが云えるであろう。これを更に特殊化して所得水準が不變な場合について考えると次の式を得る。

$$\begin{aligned} q_a &= k_a p_a^{e(a,p)} p_e^{e(e,p)} p_f^{e(f,p)} \\ q_e &= k_e p_a^{e(a,e)} p_e^{e(e,e)} p_f^{e(f,e)} \\ q_f &= k_f p_a^{e(a,f)} p_e^{e(e,f)} p_f^{e(f,f)} \\ q_t &= k_t p_t^{e(t,t)} \end{aligned} \dots (2)$$

qは需要量、pは各項目の平均價格、eは價格弾力性である。スエーデンとイギリスの資料によれば $e(a,e) = -0.45, e(a,c) = 0.05, e(c,c) = -0.05, e(c,a) = 0.40, e(f,f) = -0.80, e(t,t) = -0.20$ を得る。

これは通常の意味の價格弾力性であるが、同時點における國際間の價格比率を使用して Cross-section の弾力性を求めると、

$$\begin{aligned} q_a &= k_a (P_a/P_e)^{-0.03} (P_a/P_f)^{-0.39} & R &= 0.84 \\ q_e &= k_e (P_e/P_a)^{-0.19} (P_e/P_f)^{0.09} & R &= 0.68 \\ q_f &= k_f (P_f/P_a)^{-0.89} (P_f/P_e)^{-0.24} & R &= 0.90 \end{aligned} \dots (3)$$

この復興の謎を探る意味から、わが國識者の「西ドイツ經濟の復興過程」の實態についての興味は深く、これまでに幾多の見聞記や訪問記をはじめ、各専門分野についての報告書の紹介や論説の發表等が行われている。しかし戦後の西ドイツ經濟全般についての考察を扱つたいわば總括的な論作は案外に少ない。

従来わが國で刊行されたもののうち、目星しいものとして、西ドイツ經濟相 エアハルト編の「Deutschlands Rückkehr zum Weltmarkt」1953. を翻譯した「ドイツ經濟の奇蹟」(有澤廣巳譯、時事通信社)が、ミュンヘン經濟研究所編の「Fünf Jahre Deutsche Mark」1953. を譯出した「西獨經濟の再建過程」(吉野俊彦譯、マイヤモンド社)程度のものである。しかも前者は新自由主義者(Neo-Liberalisten)として知られるエアハルトが、經濟相としての立場において編集した著作であり、西ドイツ經濟の實態の究明というよりは、戦後における西ドイツ經濟政策の運営の根據と方法の説明を中心とし、多分に政策的臭いの濃いものである。これに對して後者は、戦後ミュンヘンに戦前のベルリン景氣研究所の殘黨の一部によつて設立された民間經濟研究所の調査を集録したものであり、通貨改革以後の西ドイツ經濟の構造變動の分析に主眼をおき、この分野における客觀的な調査資料として、高く評價されるべきものといえる。

二

ところで茲に紹介せんとする日本財政經濟研究所編の「西ドイツの經濟復興」は、日本人の筆によつて成つた西ドイツ經濟の分析と

いう點に、先ず第一の特色がある。

序によれば、本稿冒頭にも指摘した如く、「西獨經濟復興の實情およびその要因についての研究は、わが國においては斷片的にしか取上げられていない。各専門分野においての若干の調査研究がなされてはいるが、それらが綜合されて統一された研究はわが國に存在しないのであり、經濟自立計畫の達成上、わが國の範とし、参考とすべきドイツの調査としては不滿を免れなかつたのである」と指摘される。

「そこで財團法人日本財政經濟研究所は、西ドイツ經濟復興の實體および要因について総合的な調査研究を行い、もつて國情類似する、わが國の經濟政策樹立の参考に資せんとする意圖をもつて、研究所發足の最初の事業として『西ドイツ經濟の復興に關する調査研究委員會』を設けた」とあり、「本調査研究委員會は、昭和二十九年一月に設置し、政界、學界および民間會社の調査事業の經驗者をもつて委員會を構成し、熱心なる調査研究を行い、三十年三月一應の結論に到達したのである。」そして本書は、同研究所の機關誌に逐次發表した研究成果の要旨を整理して刊行されたものである。

本書所載の勞作ならびに本書の刊行自體が、時宜を得たものの一つであることを認めるに吝さかでないし、また參加研究者の多くが不足勝ちな原資料を驅使して、日本人の眼から見た「西ドイツの經濟復興」の分析を成し上げた勞を多としたい。

だが問題となるのは本書の構成と内容において、果して本調査研究委員會が目標とした「綜合され且つ統一された研究」が充分に達成されているか否かであり、この點多少の疑義なきを得ない。

四七頁)等々、この種の比較例は、數多く見出される。

しかも前掲の本書の構成から判るように、考察の比重は稍々、財政・金融の分野に重く、産業部門とくに産業構造の變化についての分析は、第七章「産業復興」の項目が、八〇頁を費して取り上げられていたとはいへ、聊か輕きに失するとの感を免れない。

且つまた各章それぞれにおいて、各個別の部門についての戦後の變遷の經過は、原資料に基づいて可成り忠實にトレースされてはいるが(例えば税制、資本市場育成法、金利等)産業構造の變化を基底とする全體としての經濟構造の變遷の把握に缺ける憾みがある。

もちろん右のような個別的な部門の變遷の經過を實證的に解説することは、わが國の場合との比較検討や、わが國の政策樹立のための參考資料として効果のあることは充分認めうる。しかし餘りにもこの事に留意し、したがつてまた屢々、政策的觀點を重視したような嫌いが無いでもない。

この點、既述のミュンヘン經濟研究所の調査は、經濟構造の分析に力點を置き、産業構造の變化を明らかにしようとしている點において、一その迫力が感ぜられた。但しそこでは各個別部門についての突込みが足りないとの印象が深かつたのであるが、いまや本書はその缺を補うものとして、換言すればミュンヘン經濟研究所調査資料を補足するいわば併讀書として價值あるように思う。

四

しかしこの兩書を併讀した後においても、實はなお西ドイツ經濟復興の實態や要因を完全に理解しえた氣持にはなれないのである。

書評及び紹介

三

敘述の便宜上、本書の構成の概要を示すと、第一章 西ドイツ經濟研究のための序説、第二章 財政政策、第三章 戦後における税制、第四章 通貨・金融・爲替、第五章 通貨改革後の證券市場、第六章 金利政策、第七章 産業復興、第八章 國民生活、第九章 住宅事情、第十章 勞働問題より成つてゐる。

本書においても、前掲のミュンヘン經濟研究所の「西獨經濟の再建過程」におけると同じく、分析の重點はやはり通貨改革後の西ドイツ經濟の安定と發展の解明に向けられてはいるが、後者に比して、戦前および戦後の通貨改革にいたる時期までの状況についての考察に、ヨリ多くの頁が割かれ、且つ當然のことながら戦後の日本との比較が隨所に關説されていることが注目を惹く。

例えば通貨改革後の「安定化政策は、日本では財政からであつたが、ドイツでは金融からであつた」(二六頁)とか、見返資金の「使途は石炭、鐵鋼、電力、造船、建設とこれまたわが國の使途方法と全く同じである。ただちがう點は、見返資金が中央銀行所有にかかると國債の償還に當てられるというところは全然なく、専ら重點的な生産投資(とくに石炭、鐵鋼)に當てられたことである」(四五頁)、あるいは「同じ敗戦國でも西ドイツと日本とを比較すると通貨、金融、爲替に對する諸施策において、西ドイツの方が遙かに徹底的であり、かつ實際的である。……また對外爲替相場もほぼ舊平價を維持しているところに日本と違つた利益がある。……ただ金融機構だけは兩國共今後、再考再編成を要するところだらうと思われ」(一

それは何故であろうか。

惟うにその原因の一つは、兩書ともに各研究所なり委員會なりの編集にかかるとあり、もちろん内容の前後調整なり綜合化なりについては努力が拂われているとは思われるものの、單一の著者により、一定の觀點と方法論に基づいて書かれた場合に比べて、何か統一感を缺く點である。且つ敘述が動もすれば平板的だとの印象を免れ難い。編集書としてのこの弱點は恐らく避け難いところである。この意味で一アメリカ人によつて書かれた *Main Springs of the German Revival*, by H. C. Wallich, 1955 と比較對照して批評して見たいと考えたのであるが、時間の都合上、割愛せざるをえなかつた。

ただ本書を通じて、西ドイツの經濟復興途上における主要な問題點は何であつたか、そして西ドイツはこれを如何に處理してきたか且つその將來への展望はどうかについては、多くの參考となる材料を學ぶことができる。またすでに指摘した如く、西ドイツの經濟復興について、日本人がいかに考へているかを知る一つのよすがともなりうるのであるが、慾をいへば、今少しく西ドイツ側の研究調査機關との連携を深めて、一そう充實した原資料の利用が望ましかつたと思う。章によつては原典が明記されていないことなど、外國事情を扱うものだけに遺憾である。(A版、三四三頁、産業經濟新聞社發行、三八〇圓) (山本 登)